

指定業種の売上高等の確認書
(中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)関係)

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

[あて先]
豊中市長 長内繁樹

記入例
(イ) - ②

申請者 氏 名(名称及び代表者氏名)
豊中産業 株式会社
代表取締役 豊中 未来

下記のとおり記載事項に相違ありません

1. 最近1年間の売上高等について (単位: 千円)

指定業種に○	業 種 (細分類)	売上高等(〇〇年〇月～ 〇〇年〇月)	構成比
○	建築リフォーム工事業	6,678	29.6%
○	とび工事業	4,310	19.1%
	大工工事業	11,565	51.3%
			%
	全 体	22,553	100.0%

(注) 直近の決算期 または直近1年間の売上高等を記入のこと

2. 最近3か月の売上高等 (単位: 千円)

	全 体	指 定 業 種 ※細分類での業種を記載			非指定業種
		建築リフォーム工事業	とび工事 業	業	大工工事 業
〇年 〇月	1,399	300	300		799
〇年 〇月	1,301	150	200		951
〇年 〇月	1,299	660	320		319
3カ月合計	a 3,999	c 1,110	e 820	g	2,069

3. 2の期間に対応する前年3か月の売上高等 (単位: 千円)

	全 体	指 定 業 種 ※細分類での業種を記載			非指定業種
		建築リフォーム工事業	とび工事 業	業	大工工事 業
〇年 〇月	1,500	500	450		550
〇年 〇月	1,560	650	230		680
〇年 〇月	1,620	980	200		440
3カ月合計	b 4,680	d 2,130	f 880	h	1,670

4. 減少率について

全体の減少率 (b - a) ÷ b × 100	指定業種の減少率 (d+f+h) - (c+e+g) ÷ (d+f+h) × 100	最近3か月間における全体の売上高等 に占める指定業種の売上高等の割合 (c+e+g) ÷ a × 100
14.5% ≥ 5.0%	35.8% ≥ 5.0% 【兼業要件2】	48.2 ≥ 5.0% 【兼業要件2】

認定権者記載欄		

記入例

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項
第 5 号の規定による認定申請書 (イ - ②)

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

[あて先] 豊中市長 長内繁樹

申請者
住 所 豊中市本町三丁目 1 番 1 号
氏 名 (名称及び代表者の氏名)
豊中産業 株式会社
代表取締役 豊中 未来

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少 (注 2) が生じているため、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認
定されるようお願いします。

(表)

建築リフォーム工事業	とび工事業	

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの (日本標準産業分類の細分類番号と細
分類業種名) を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上
高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____ × 年 × 月 × 日
2 売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 35.8 % ≥ 5.0 %

全体の減少率 14.5 % ≥ 5.0 %

最近 3 か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 48.2 % ≥ 5.0 %

A : 申込時点における最近 3 か月間の売上高等 (〇年 〇月 ~ 〇年 〇月)

指定業種の売上高等	1,930 千円
全体の売上高等	3,999 千円

B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の売上高等 (〇年 〇月 ~ 〇年 〇月)

指定業種の売上高等	3,010 千円
全体の売上高等	4,680 千円

(注 1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高
等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する
(注 2) _____ には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。
(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②市長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の
申込みを行うことが必要です。

第 号
令和 年 月 日
(年)

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
(年) (年)

認定者 豊中市長 長内繁樹